

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	4	土地改良費	260

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I : 事業概要

施策事業名	下水道事業会計繰出金
事業目的	農業集落排水事業の適切な事業運営を図る。
事業内容	<p>●下水道事業会計繰出金</p> <p>農業集落排水事業の適切な事業運営を図るため、公債費及び人件費等の経費について、一般会計より繰り出した。</p>
事業の成果・効果	一般会計より繰り出したことにより、農業集落排水事業の適切な事業運営が図れた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

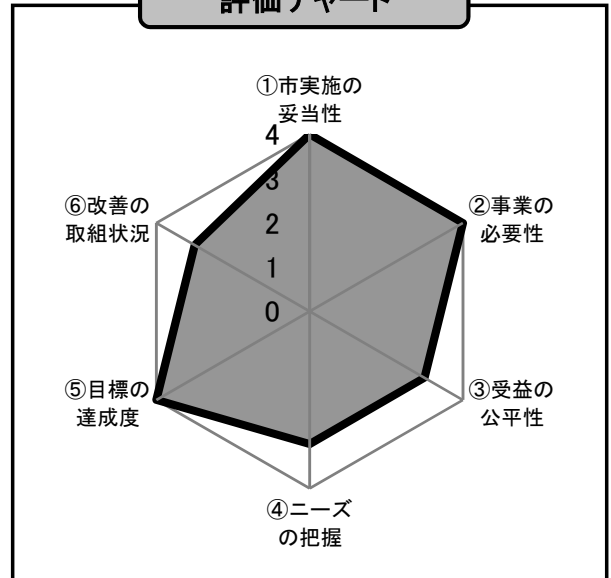
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
下水道事業会計繰出金	44,500	0	44,500	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,500	0	44,500	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		41,765	44,500	54,506
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	41,765	44,500	54,506
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・農業集落排水事業により設置された施設であり、市にて実施する必要がある。
②事業の必要性	4	・農業集落排水事業区域の市民生活に直結している事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	3	・農業集落排水事業区域の市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	・農業集落排水事業地域の市民生活に必要な事業で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	4	・計画した今年度の事業をすべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	・農業集落排水処理施設の、最適化構想について、ホームページ上で情報発信をした。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・公営企業会計方式による予算の執行を行った。 ・施設の機能診断結果及び現状分析より、施設の更新・修繕を実施した。
令和2年度に見直しを実施している事項	・中期の事業計画である経営戦略を策定する。 ・引き続き、施設の機能診断及び現状分析より、補助事業として機器等の更新、修繕を実施していく。
今後見直しを検討する事項	・計画的・効率的な事業運営に努め、施設の延命化を図っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・浄化センター機器の老朽化による施設の更新、修繕費の増大。	・農業集落排水事業の計画的・効率的運営に努め、老朽化した施設の更新、修繕は、優先順位を見極めて実施する必要がある。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	4	8	公共下水道費	300

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I : 事業概要

施策事業名	下水道事業会計繰出金
事業目的	公共下水道事業の適切な事業運営及び推進を図る。
事業内容	<p>●下水道事業会計繰出金</p> <p>公共下水道事業の適切な事業運営及び推進を図るため、公債費及び人件費等の経費について、一般会計より繰り出した。</p>
事業の成果・効果	一般会計より繰り出したことにより、公共下水道事業の適切な事業運営及び推進が図れた。

II : 個別事業内訳

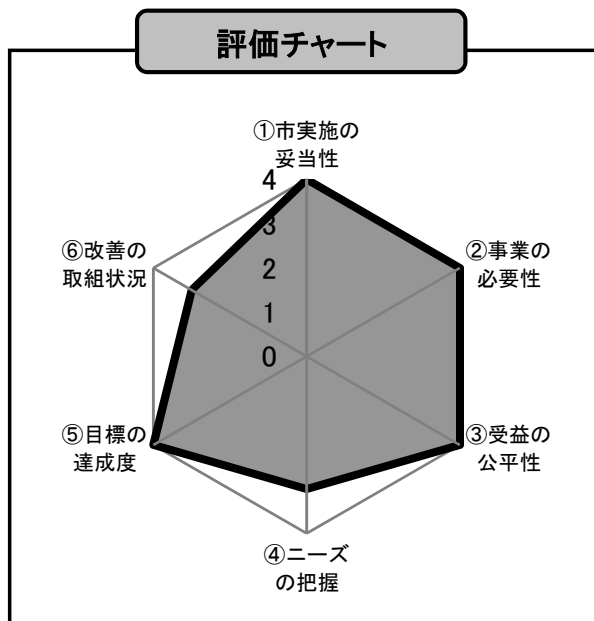
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
下水道事業会計繰出金	955,637	0	955,637	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	955,637	0	955,637	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		875,677	955,637	920,530
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	875,677	955,637	920,530
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・下水道法により、公共下水道事業は市が行う事業である。
②事業の必要性	4	・公共下水道事業区域の市民生活に直結している事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	4	・下水道が使用できる市民すべてが対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	・公共下水道事業区域の市民生活に必要な事業で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	4	・計画した今年度の事業をすべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	・総点検を実施し、改善すべき課題を把握した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業会計方式による予算の執行を行った。 ・老朽化した管きよの調査及び管きよ更生工事に着手した。
令和2年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・中期の事業計画である経営戦略を策定する。 ・老朽化した管きよの調査及び管きよ更生工事を継続して実施していく。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的・効率的な事業運営に努め、老朽化した管きよの調査及び更生工事を実施していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・管きよの老朽化	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画を基に、老朽化した管きよの調査及び管きよ更生工事を実施すると共に、計画的・効率的な事業運営に努める。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

会計名	決算書(P)
下水道事業会計	—

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I : 事業概要

施策事業名	公共下水道事業 地震対策
事業目的	大規模地震の発生に備え、下水道施設の耐震化及びマンホールトイレの設置を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・第2次下水道総合地震対策事業 令和元年度～令和3年度（社会資本整備総合交付金） 可とう継手設置 269箇所 マンホールトイレ設置 市内3ヶ所に設置 犬山中学校、楽田小学校、犬山高校 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道施設地震対策 57,218千円 ・公共下水道地震対策 地震対策実施設計 マンホールトイレ設置工事 犬山中学校（5基） 可とう継手設置工事 犬山污水枝線外（96箇所）
事業の成果・効果	・防災拠点施設などからの汚水が流入している管きょに対する可とう継手の設置及び犬山中学校へのマンホールトイレの設置を実施した。

II : 個別事業内訳

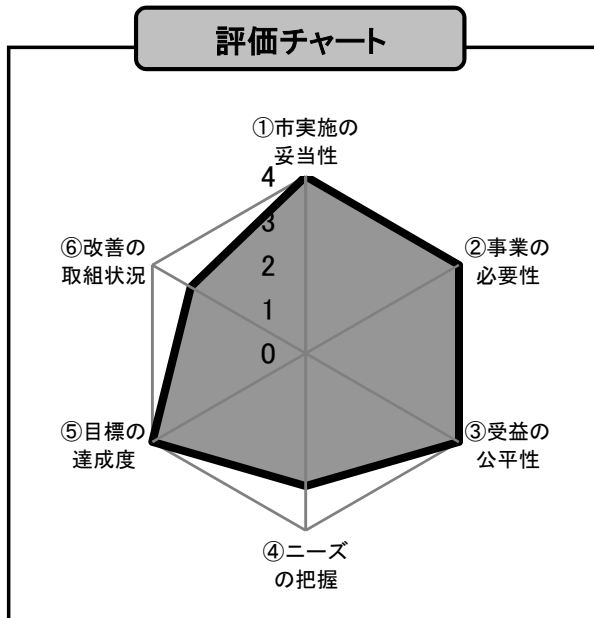
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
公共下水道地震対策	57,218	57,218	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	57,218	57,218	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		18,036	57,218	54,000
財源内訳	国県支出金	8,200	28,200	24,300
	地方債	7,500	25,600	26,800
	その他	2,336	3,418	2,900
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・下水道法により、公共下水道事業は市が行う事業である。
②事業の必要性	4	・災害時の市民生活に直結している事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	4	・下水道が使用できる市民すべてが対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	・災害時においても機能を確保する必要がある。
⑤目標の達成度	4	・第2次下水道総合地震対策事業で計画した今年度の事業をすべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	・防災訓練にて、市民が実際にマンホールトイレの組み立て訓練を実施した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・第2次下水道総合地震対策事業に着手した。 ・防災訓練にて、市民が実際にマンホールトイレの組み立て訓練を実施した。
令和2年度に見直しを実施している事項	・マンホールトイレが設置可能な避難所の職員に対し、組み立て訓練を実施する。
今後見直しを検討する事項	・第2次下水道総合地震対策事業について、計画的・効率的な実施に努める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・第2次下水道総合地震対策事業計画以後については、補助事業の対象にならない。	・第2次下水道総合地震対策事業計画に基づき事業を実施し、その後については、補助事業の今後の動向も注視しながら総合的に検討していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

会計名	決算書(P)
下水道事業会計	—

部局名	都市整備部
課名	下水道課

I : 事業概要

施策事業名	農業集落排水事業 維持管理
事業目的	農業集落における農業用排水の水質保全を目的とし、農村地区の健全な水環境に資するとともに、入鹿神尾地区の生活環境の向上のため、適切な維持管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・入鹿神尾地区の農業集落排水事業は、平成8年度に事業着手、平成12年度に事業が完了し、平成13年4月から供用開始をしている。(処理面積35ha、供用区域内定住人口315人) ・入鹿神尾地区浄化センターと、マンホールポンプの適切な運転管理業務及び各種施設の計画的な維持管理を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○污水管きよ費 3,675千円 <ul style="list-style-type: none"> ・マンホールポンプ保守点検業務委託 ・マンホールポンプ場の維持補修工事 三咲茶屋マンホールポンプ場 ポンプ分解整備 ・管路維持補修工事 ○処理場費 11,490千円 <ul style="list-style-type: none"> ・処理場運転業務委託 ・農業集落排水処理施設最適化構想委託 ・汚泥処理業務委託 ・入鹿神尾地区浄化センター改修工事 凝集剤注入ポンプ取替等 ○業務費 203千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水処理施設使用料徴収事務委託 ○総係費 19,283千円 <ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費等 ○減価償却費、資産減耗費 57,637千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建物、構築物、機械装置減価償却費
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落における農業用排水の適切な水質保全を行うため、入鹿神尾地区浄化センターの適切な運転管理及び機器の修繕、更新及びマンホールポンプ場のポンプ修繕を実施した。

II : 個別事業内訳

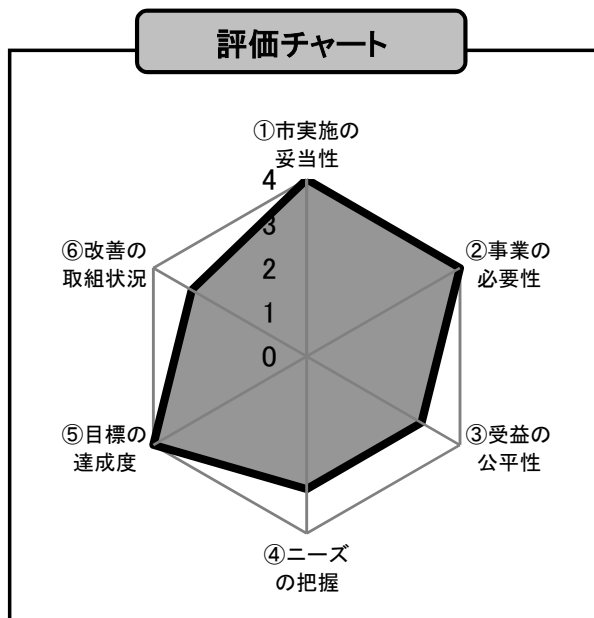
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
污水管渠費	3,675	3,675	0	0%	3	3	3
処理場費	11,490	11,490	0	0%	3	3	3
業務費	203	203	0	0%	3	3	3
総係費	19,283	19,283	0	0%	3	3	3
減価償却費	56,525	56,525	0	0%	3	3	3
資産減耗費	1,112	1,112	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	92,288	92,288	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		58,440	92,288	95,120
財源内訳	国県支出金	960	1,137	1,900
	地方債	0	0	0
	その他	57,480	91,151	93,220
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・農業集落排水事業により設置された施設であり、市にて実施する必要がある。
②事業の必要性	4	・農業用排水の水質保全を目的とし、適切な水質管理を行う必要があるため、現行水準での維持管理が必要である。
③受益の公平性	3	・農業集落排水事業区域の市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	・農業集落排水事業地域の市民生活に必要な事業で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	4	・農業集落排水処理施設の適切な管理を行うことにより、目標とする水質基準を順守できた。
⑥改善の取組状況	3	・農業集落排水処理施設の、最適化構想について、ホームページ上で情報発信をした。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・施設の機能診断結果及び現状分析より、施設の更新・修繕を実施した。
令和2年度に見直しを実施している事項	・引き続き、施設の機能診断及び現状分析より、補助事業として機器等の更新、修繕を実施していく。
今後見直しを検討する事項	・計画的・効率的な事業運営に努め、施設の延命化を図っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・浄化センター機器の老朽化による施設の更新、修繕費の増大。	・農業集落排水事業の計画的・効率的な事業運営に努め、老朽化した施設の更新、修繕は、優先順位を見極めて実施する必要がある。